

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課	所属長名	白田 弘	電 話	483-1151 内線2330
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4157	事務事業名称	市民意識調査事業						短縮コード	経常		臨時	4157
予算区分	会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	02	緊急雇用対策費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等		千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例，千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
この事業は，千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し，失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供を図るために実施した事業である。 昭和47年10月の八千代市世論調査を分析し昭和49年3月に発行した第1回市民意識調査に端を発し，今回で第9回を数える。 市民の市政に対する意向を広く聞き，市政運営の基礎資料とする。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
昭和の時代には8割を超える回答が得られていたが，回を重ねるごとに人口増加や個人情報保護などの面からか，回収率は5割を切ってきている。また，実施方法も，郵送方式以外に，I C Tなどの活用も今後検討していかなければならない。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進						
					小項目（施策）	02	市民参加体制の充実						
					細 項 目	03	市民ニーズの的確な把握と市政への反映						
				実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民（八千代市に在住する満20歳以上の男女） 外来者（八千代市市外から市内に在勤する満20歳以上の男女）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 八千代市に在住する満20歳以上の男女3，500人を対象とした市内在住者調査，及び市外から八千代市に在勤する満20以上の男女500人を対象とした外来者調査を実施した。 調査期間 平成21年6月5日～6月30日							
	※平成22年度に計画していること： なし							
意図 （何を狙っているのか）	市民が市政に対してどのような意識をもっているか，市政全般にわたる考えを広く聞き，その意向を把握する。この結果をもとに，今後の行政サービスのあり方，方向性の検討を行う。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	市内在住者標本数	人		3,500	3,486		
	指標2	外来者標本数	人		500	500		
	指標3	事業に従事する人数	人		6	6		
活動指標	指標1	市内在住者回答数	人		3,500	1,416		
	指標2	外来者回答数	人		500	343		
	指標3	新規雇用の失業者	人		5	5		
成果指標	指標1	八千代市に愛着がある	%			80.3		
	指標2	八千代市は魅力的なまちである	%			16.3		
	指標3	雇用の創出（事業に従事する人数／新規雇用の失業者）	%		83.3	83.3		
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		4157	事務事業名称	市民意識調査事業			所属名	総合企画課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円		0	0		
		県	千円		2, 766	2, 730		
		地方債	千円		0	0		
		一般財源	千円		0	0		
		その他	千円		0	0		
	主な事業費の内訳				市民意識調査委託:2, 766千円	市民意識調査委託:2, 730千円	なし	
人件費 (B)			千円	0	1, 204. 4	1, 204. 4	0	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	0	3, 970. 4	3, 934. 4	0	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策市民ニーズの的確な把握と市政への反映」を推進するために市民意識調査を実施しており，結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	行政サービスを継続的に見直していくためには，随時行っていく必要はある。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	市政運営の基礎資料であり，市が直接行うべきと考える。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	総論的には現状のままでよい。但し，実施する時代に合わせた設問設定等を検討してゆく。						
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	回収率が回を重ねるごとに低下してきており，次回に向けて郵送法に代わる手段の検討が必要になってきている。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			2			実施主体 (所管部署)			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	4157	事務事業名称	市民意識調査事業			所属名	総合企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			市民意識調査は、次期総合計画に市民意見や要望を反映するために調査を実施した事業であり、第9回市民意識調査としては事業完了ではあるが、調査消結果の活用及び実施方法など、次回に向けて検討していく必要がある。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☒ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			次回に向けた手法を検討する。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☒	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
市民会議や地域懇談会など、もっと市民の声を直接市政にという意見が多くなっている。	

所属長コメント	本調査で得られた市民の意見や要望等を踏まえて、第4次総合計画を策定してまいりたい。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、第4次総合計画策定において、調査結果を十分に活用されたい。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止・休止		
☒ 事業完了		
☐ 現状のまま継続		